



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場会社名 株式会社 リケン
 コード番号 6462 URL <http://www.riken.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡野 教忠
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理室長 (氏名) 中島 正郎
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3230-3911

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	56,559	△3.8	4,005	△16.0	5,116	△11.9	2,968	3.9
23年3月期第3四半期	58,814	25.9	4,767	643.5	5,807	169.3	2,856	119.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 2,252百万円 (△8.5%) 23年3月期第3四半期 2,462百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	30.23	—
23年3月期第3四半期	28.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	74,525	46,699	59.0
23年3月期	76,297	45,418	56.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 43,967百万円 23年3月期 43,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	△0.3	5,500	△5.3	6,900	△4.0	3,900	1.0	38.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	106,484,667 株	23年3月期	106,484,667 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	8,284,956 株	23年3月期	8,280,402 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	98,201,787 株	23年3月期3Q	100,285,183 株
----------	--------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、東日本大震災後の国内生産活動は回復しつつあるものの、円高の長期化等に加えて、欧州債務危機の拡大・中国を始めとする新興国の成長率鈍化・タイ洪水の影響もあり、低迷した状況が続きました。

自動車産業におきましては、平成23年(暦年)下半期の国内生産台数は前年同期に比べ増加したものの、東日本大震災の影響により4～6月の生産が大きく落ち込んだため、当第3四半期連結累計期間における四輪車国内生産台数は前年同期に比べ約8%減少しました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は56,559百万円(前年同四半期比3.8%減)、販売減の影響により営業利益は4,005百万円(前年同四半期比16.0%減)、経常利益は5,116百万円(前年同四半期比11.9%減)となりました。前年同四半期に比べ特別損失が大幅に減少したこと等により、四半期純利益は2,968百万円(前年同四半期比3.9%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は74,525百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,771百万円減少しました。これは、減価償却等により有形固定資産が1,753百万円減少したこと及び国内における法人税率の変更等の影響により繰延税金資産が587百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、27,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,052百万円減少しました。これは、借入金が3,230百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、46,699百万円と前連結会計年度末に比べ1,280百万円増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は59.0%となり、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今年度の通期業績予想につきましては、平成23年7月8日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

業績に影響を与える要素につきまして引き続き情報収集し、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに情報開示いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,644	7,582
受取手形及び売掛金	19,019	19,139
商品及び製品	5,155	5,209
仕掛品	2,725	2,693
原材料及び貯蔵品	1,624	1,676
繰延税金資産	742	643
その他	909	748
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	36,809	37,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,594	8,617
機械装置及び運搬具(純額)	10,614	9,228
土地	2,588	2,576
建設仮勘定	972	711
その他(純額)	707	590
有形固定資産合計	23,477	21,724
無形固定資産		
	293	299
投資その他の資産		
投資有価証券	7,903	7,559
繰延税金資産	3,205	2,717
前払年金費用	3,785	3,676
保険積立金	443	446
その他	457	494
貸倒引当金	△78	△73
投資その他の資産合計	15,716	14,820
固定資産合計	39,487	36,844
資産合計	76,297	74,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,282	13,690
短期借入金	6,622	3,803
未払法人税等	449	457
賞与引当金	1,809	880
環境対策引当金	—	71
その他	4,048	3,722
流動負債合計	25,212	22,626
固定負債		
長期借入金	3,771	3,360
繰延税金負債	2	2
退職給付引当金	901	977
役員退職慰労引当金	510	529
環境対策引当金	458	312
その他	22	19
固定負債合計	5,666	5,200
負債合計	30,878	27,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	6,604	6,604
利益剰余金	35,980	37,966
自己株式	△3,722	△3,723
株主資本合計	47,436	49,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	△36
為替換算調整勘定	△4,298	△5,416
その他の包括利益累計額合計	△4,295	△5,453
新株予約権	52	30
少数株主持分	2,225	2,700
純資産合計	45,418	46,699
負債純資産合計	76,297	74,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	58,814	56,559
売上原価	46,358	44,692
売上総利益	12,455	11,866
販売費及び一般管理費	7,688	7,861
営業利益	4,767	4,005
営業外収益		
受取利息及び配当金	85	109
持分法による投資利益	955	941
生命保険配当金	119	61
受取ロイヤリティー	222	239
助成金収入	36	26
その他	123	163
営業外収益合計	1,542	1,542
営業外費用		
支払利息	165	133
固定資産処分損	15	4
為替差損	170	86
その他	151	206
営業外費用合計	502	431
経常利益	5,807	5,116
特別利益		
固定資産売却益	76	6
貸倒引当金戻入額	5	3
新株予約権戻入益	—	30
特別利益合計	81	40
特別損失		
固定資産除却損	45	25
減損損失	88	3
貸倒引当金繰入額	3	—
環境対策引当金繰入額	481	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	—
その他	1	9
特別損失合計	634	39
税金等調整前四半期純利益	5,254	5,117
法人税、住民税及び事業税	813	987
法人税等調整額	892	593
法人税等合計	1,706	1,581
少数株主損益調整前四半期純利益	3,548	3,536
少数株主利益	691	568
四半期純利益	2,856	2,968

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,548	3,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△41
為替換算調整勘定	△763	△465
持分法適用会社に対する持分相当額	△306	△777
その他の包括利益合計	△1,086	△1,283
四半期包括利益	2,462	2,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,858	1,810
少数株主に係る四半期包括利益	604	441

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。